

2020年12月17日 全10頁

2021年の日本経済見通し

+2%超の成長を見込むも感染状況次第で上下に大きく振れる可能性

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 2021年の実質GDP成長率は+2.3%の見込みである。新型コロナウイルス感染拡大防止策が国内外で継続されるとの想定の下、前年の落ち込み（▲5.3%の見込み）からの回復は緩やかになるだろう。需要項目別に見ると、個人消費と輸出はプラス成長が見込まれるものの、前年の落ち込みを埋めるには至らない。設備投資と住宅投資は小幅に減少する見通しである一方、公需はプラス成長が続くとみられる。
- 2021年の景気回復を後押しする主な要因は、①緩和的な財政・金融政策の維持、②グローバルなIT市況の改善、③米国におけるバイデン政権の発足、④在庫調整の進展、⑤東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、の5つあると考えられる。
- 感染状況次第では、景気が上下に大きく振れる可能性がある。そこで、緩やかな景気回復を見込むメインシナリオに加え、有効なワクチンが2021年後半から急速に普及する「ワクチン普及シナリオ」と2021年に日米欧で二度の感染爆発が発生する「リスクシナリオ」を作成した。ワクチン普及シナリオの実質GDP成長率は2021年に+2.9%に高まり、2022年には4%を超える見通しである。一方、リスクシナリオでは▲0.4%まで悪化し、2年連続のマイナス成長が見込まれる。

1. ウィズコロナの下で緩やかな景気回復が続く

コロナショックで2020年の実質GDPは30兆円程度減少した可能性

2020年の日本は、あらゆる経済主体が新型コロナウイルスに翻弄された一年であった。当社は同年の実質GDP成長率を前年比▲5.3%と見込んでいるが、これは統計を遡れる1956年以降で最大の減少率である。一年前に当社が2020年の実質GDP成長率を同+0.3%と予想していたことを踏まえると、日本経済はコロナショックによってGDP比で5.5%程度（金額では30兆円程度）の悪影響を受けた可能性がある。

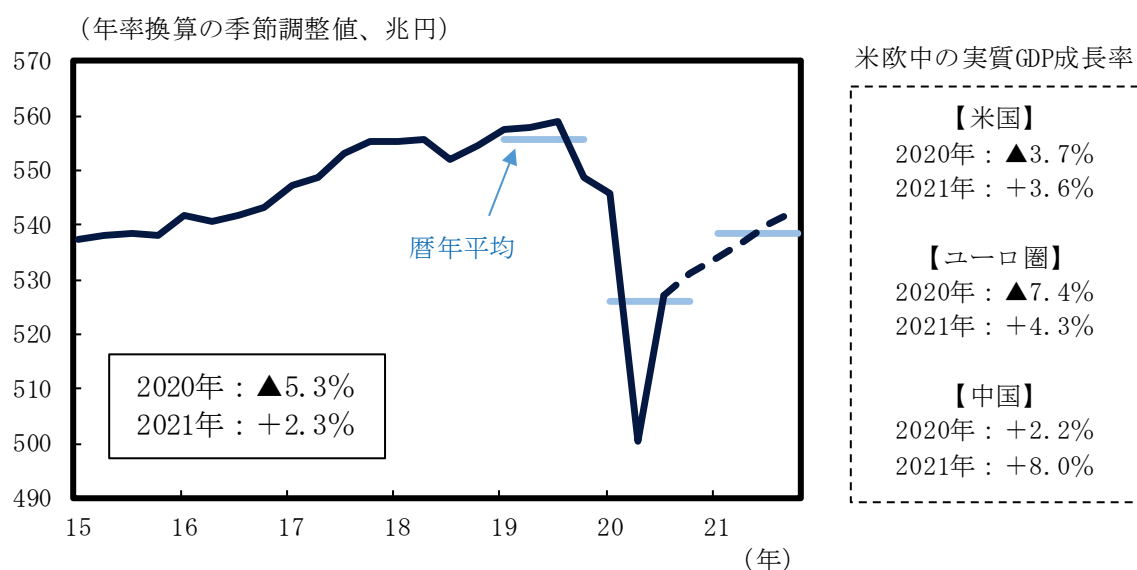
こうした中で、ワクチンや治療薬の開発が着実に進んでいることは朗報である。12月には英国や米国などでワクチンの接種が始まった。2021年前半には日本でも実施される予定である。一方、新型コロナウイルスは2020年秋から冬にかけて世界各地で再び猛威を振っており、多くの国では感染拡大防止策の強化を余儀なくされている。感染状況に関する先行き不透明感が強い中、2021年の日本経済はどのような姿になるだろうか。

2021年の実質GDP成長率はウィズコロナの想定の下で+2.3%の見込み

当社のメインシナリオでは、2021年の実質GDP成長率を前年比+2.3%と見込んでいる。前年の落ち込みを埋め合わせるほどの力強さはなく、景気回復の足取りは鈍いだろう（**図表1**）。

2021年中にワクチンが大規模に供給される可能性はあるものの、安全性や効果の持続性などの確認、供給体制の整備には時間を要するとみられ、ワクチンの普及時期を予想することは現時点で困難である。そのためメインシナリオでは感染拡大の長期化を想定しており、世界各国で感染症対策が引き続き実施されるとしている。

図表1：日本と海外主要国の実質GDP見通し



(注) 図中の破線は大和総研による予測値。米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。
(出所) 内閣府、各国統計より大和総研作成

もっともワクチン普及に目途がつけば、社会経済活動の正常化は急速に進む。これまで実施されてきた財政・金融政策の効果と相まって、経済見通しは大幅に上振れするだろう。**次章**で述べるように、仮に 2021 年後半から 2022 年にかけて有効なワクチンが国内外で普及し、国内の家計がコロナショック後に急速に積み上げてきた貯蓄のほとんどを消費に回すなどすれば、2021～22 年の日本の実質 GDP 成長率は+3～4%前後に達する可能性がある。

海外経済については当社の各国担当者の最新（2020 年 12 月 17 日時点¹⁾の見通しに基づく。2021 年の実質 GDP 成長率は米国で前年比+3.6%、ユーロ圏で同+4.3%、中国で同+8.0%を見込んでいる（**図表 1**）。米国では財消費や住宅投資が牽引役となり、2021 年 10-12 月期頃にはコロナショック前（2019 年 10-12 月期）の GDP 水準まで回復する見通しだ。一方でユーロ圏の景気回復は感染症対策の影響もあって緩やかであり、2020 年の落ち込みを取り戻すには至らない。中国は高成長が予想されるが、2020 年と均した実質 GDP 成長率は前年比+5.1%と、コロナショック前に当面の巡航速度とされた同+6%程度を下回る。それでも主要国の中ではウィズコロナ時代に比較的高いパフォーマンスが 2021 年も想定される。

景気回復を後押しする 5 つの要因

2021 年の日本経済は、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた試行錯誤が繰り返されることで社会全体の新型感染症への対応力が高まり、経済活動水準が徐々に引き上げられていくと見込まれる。加えて、以下の 5 つの要因が景気回復を後押しすると考えられる。

1 つ目は緩和的な財政・金融政策の維持である。菅義偉政権は 2020 年 12 月 8 日、15 カ月予算の考えのもとで事業規模 73.6 兆円程度、財政支出 40.0 兆円程度の追加の経済対策を閣議決定した。雇用調整助成金の拡充措置や Go To キャンペーンの延長、無利子・無担保融資などの延長、国土強靱化（防災・減災などを目的とした公共投資の上積み）、2050 年の脱炭素化を実現するための 2 兆円の基金創設、地方創生臨時交付金を 1.5 兆円確保などが盛り込まれた。また与党の 2021 年度税制改正大綱では、固定資産税の負担増の先送りや住宅ローン減税・エコカー減税の延長、温室効果ガスの大幅な削減などにつながる最新設備の導入への税制優遇などが盛り込まれた。他方、日本銀行は当面、感染状況を踏まえつつ必要に応じて追加の緩和策を実施する方針である。報道²⁾によると、日本銀行は新型コロナウイルス対応の企業の資金繰り支援策について、期限を現在の 2021 年 3 月末から半年程度延長する方針であり、2020 年 12 月 17～18 日の金融政策決定会合で延長が決定される公算が大きい。

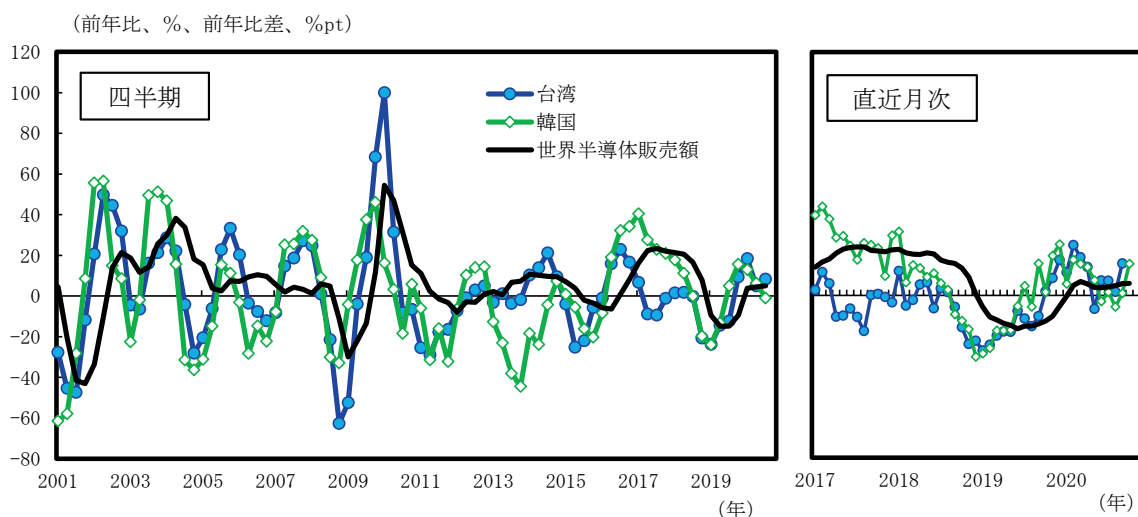
2 つ目はグローバルな IT 市況の改善である。世界的な半導体需要、いわゆるシリコンサイクルは上昇局面と下降局面でそれぞれ 2 年程度、計 4 年程度でサイクルを描くことが知られている（**図表 2**）。シリコンサイクルは 2019 年央から改善傾向にあったが、コロナショックによって 2020 年 4-6 月期には弱い動きが見られた。だが、経済活動の再開が世界的に進んだことに加え、感染症対策としてテレワークが国内外で急速に広がり、IT 機器や通信ネットワークへの需要が

¹⁾ 米国経済見通しは 2020 年 12 月 18 日公表予定。

²⁾ 日本経済新聞 朝刊「日銀、資金繰り支援延長 来年 3 月から半年で調整」（2020 年 12 月 15 日）

高まったことでシリコンサイクルの大幅な悪化は避けられた。シリコンサイクルの動きに3～5カ月ほど先行する傾向にある韓国や台湾の電子部品・デバイスの出荷・在庫バランスを見ると、いずれも2020年秋から持ち直しの兆しが見られる（**図表2右**）。5G（第5世代移動通信システム）の本格的な実用が進む中、グローバルなIT市況の改善は電子部品・デバイス工業を中心に国内生産を押し上げるだろう。

図表2：世界半導体販売額と台湾、韓国の電子部品・デバイスの出荷・在庫バランス



(出所) KOSTAT、MOEA、SIA、Haver Analyticsより大和総研作成

3つ目は米国におけるバイデン政権の発足である。「米国第一主義」を掲げるトランプ政権は中国と激しく対立し、通商交渉の過程で高水準の追加関税を対中輸入品に幅広く課してきた。先行き不透明感が急速に強まったことで世界貿易は2018年頃から停滞し、日本では製造業を中心に業況が悪化した。バイデン政権の発足後も中国に対する強硬姿勢や追加関税は当面維持されると見込まれるものの、バイデン氏は多国間主義や同盟国との関係を重視している。先行きに対する不確実性は低下し、先のトランプ関税のように实体经济や金融市場に大きな影響が出るような混乱は生じにくいとみられるため、企業のグローバルサプライチェーンの構築や設備投資などを後押しするだろう。また、バイデン氏は大統領選でトランプ大統領を上回る規模の財政政策を公約に掲げた。ねじれ議会となる可能性がかなり高く、そうなれば政策の実行力は大幅に低下するものの、日米の景気を一定程度刺激すると思われる³。

4つ目は在庫調整の進展である。経済産業省「鉱工業指数」における製造業の在庫率指数を見ると、コロナショックの影響が顕在化した2020年春に大幅に上昇した。2008年9月のリーマン・ショックを契機とした世界同時不況では、上昇した在庫率が頭打ちしてからショック前の水準に戻るのにおよそ1年半を要した。今回は特に落ち込んだ輸送用機械の生産や輸出が7月

³ ねじれ議会下でのバイデン氏の政策が日本の実質GDPに与える影響は、2022年が+0.33%、2023年が+0.54%、2024年が+0.61%と見込まれる。詳しくは、橋本政彦・山崎政昌・小林若葉・岸川和馬「[バイデン政権誕生が日本経済に与える影響](#)」(大和総研レポート、2020年11月12日)を参照。

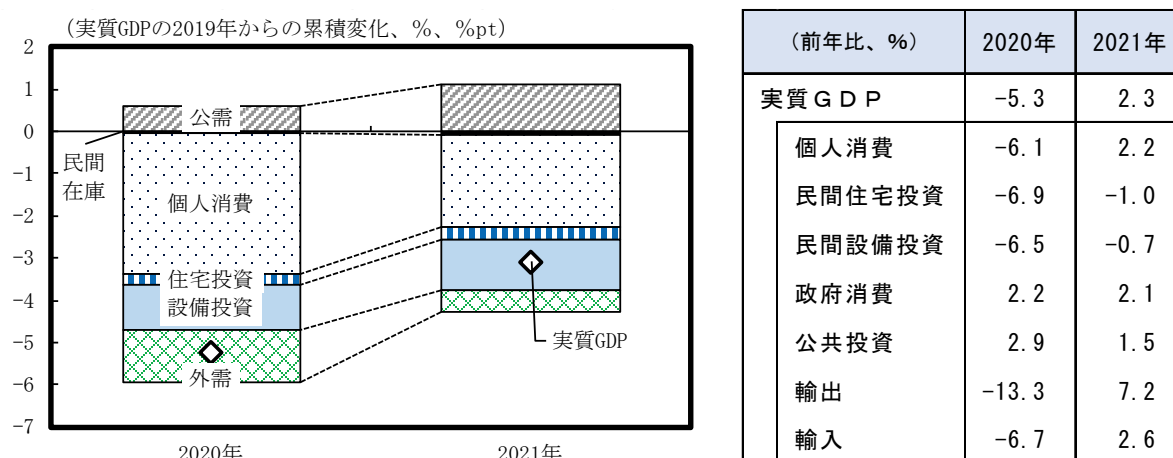
から急速に持ち直したことや、IT 製品の需要が底堅く推移したことなどもあり、在庫調整はリーマン・ショック時を大きく上回るペースで進展している。10月の在庫率指数は感染拡大の影響が本格化する前の2月以来の低水準となった。在庫調整局面を脱したことで、需要の増加が製造業の生産活動に結びつきやすくなっている。

5つ目は2021年夏に開催予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会である。東京2020組織委員会の予算資料と東京都の試算を基にすると、同大会が通常開催される場合の経済効果は0.8兆円程度とみられる。ただし、感染拡大が収まらない中での通常開催は難しく、客数やイベントは一定程度制限せざるを得ないだろう。そのため当社の経済見通しでは同大会の経済効果が通常開催時の半分程度に縮小すると想定し、2021年7-9月期を中心に実質GDPを0.4兆円程度押し上げると見込んだ。

回復が鈍い消費と輸出、低迷する民間投資、堅調な公需

2021年の日本経済を需要項目別に見ると、個人消費と輸出はプラス成長が見込まれるものの、前年の落ち込みを埋めるには至らない。設備投資と住宅投資は小幅に減少する見通しである一方、公需はプラス成長が続くとみられる（**図表3**）。

図表3：需要項目別に見た実質GDP見通し



(注) 大和総研による予測値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPの約6割を占める個人消費は2021年で前年比+2.2%と、前年の同▲6.1%から小幅な回復にとどまると予想される。先行きを左右するのは、コロナショックの影響がとりわけ大きいサービス消費である。GDPベースの個人消費の動きを月次で捉えることができる日本銀行「消費活動指数」を見ると、実質サービス消費は2020年4、5月にコロナショック前（2020年1月）と比べて30%程度落ち込んだ。その後、経済活動が再開されたことで回復基調が続き、10月はGo Toキャンペーンの効果もあって同▲10%程度まで縮小した。しかし、11月後半以降は新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化し、同キャンペーンが一部地域で停止されたこともあって、

サービス消費は弱い動きになったとみられる。感染拡大の長期化が予想される中で個人消費の本格回復には相当な時間を要するだろう。

輸出は2021年で前年比+7.2%と見込まれるが、前年の減少率(同▲13.3%)に比べて回復は鈍い。経済活動の再開がとりわけ進んでいる中国向けが堅調に推移するとみられる一方、欧米向けは緩やかな回復にとどまるだろう。欧米向けの輸出は一般機械等の資本財の割合が大きい。また、景気の先行き不透明感の強さ等を背景に設備投資が低迷している影響を受けやすい。また、米国向けでは足元で輸出を押し上げている自動車のペントアップ需要(ロックダウン中に抑えられた需要の繰り越し分)の剥落も重石となるだろう。

民間設備投資は2021年で前年比▲0.7%と、大幅に減少した前年に続き前年割れとなる見込みだ。企業収益の悪化や内外経済の先行き不透明感の強さ、低水準の設備稼働率などから、企業は能力増強投資や不急の維持更新投資などを一部先送りすると考えられるためである。デジタル化や省力化・省人化関連のソフトウェア投資は底堅く推移するとみられるものの、機械投資や建設投資を中心に弱い動きが続くだろう。また民間住宅投資に関しても、雇用・所得環境の改善の鈍さや先行きに対する不透明感の強さなどが住宅購入意欲を減退させ、前年割れが続く見通しである(2021年で同▲1.0%)。人口減少・高齢化や金融庁によるアパートローンの監視強化、相続税対策の需要の一巡、消費増税などにより、民間住宅投資の基調がコロナショック前から弱かったことも一因である。

民需と外需は緩やかな回復にとどまる見通しである一方、公需は堅調に推移するだろう。公共投資は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や経済対策に下支えされ、足元では高水準で推移している。3か年緊急対策の対象期間は2020年度で終了するものの、建設業の人手不足などを背景に執行が遅れており、未執行分が翌年度に繰り越されると考えられる。また前述のように、2020年12月8日に閣議決定された追加の経済対策には国土強靱化の推進が盛り込まれた。こうしたことから、2021年の公共投資は前年比+1.5%と増加が続くとみている。

政府消費は前年比+2.1%の見込みである。高齢化が進展する日本では医療・介護給付費が毎年増加しているが、これらは政府消費に計上されている。感染拡大以降、感染を懸念して医療機関の受診を控える動きが広がったことは政府消費の減少要因となったものの、医療提供体制の確保や検査体制の整備といった感染症対策や、Go Toキャンペーンの延長などの経済対策が政府消費を押し上げるだろう。

2. 2021 年のアップサイド・ダウンサイドシナリオ

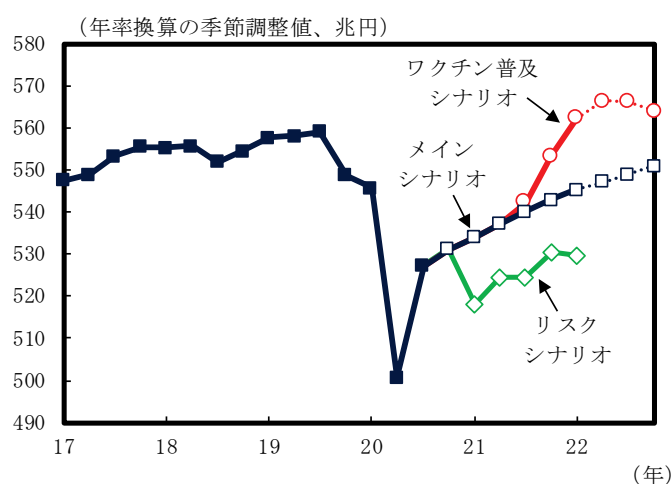
感染状況に関する日本経済の3つのシナリオ

当社のメインシナリオでは日本経済の緩やかな回復を見込んでいるものの、2021 年は感染状況においてアップサイド、ダウンサイドの両面でリスクがある。そこで**図表 4** で示すように、「ワクチン普及シナリオ」と国内外での感染爆発を見込む「リスクシナリオ」を作成した。

ワクチン普及シナリオでは、2021 年後半から 2022 年にかけて有効なワクチンが急速に普及し、個人消費や輸出、設備投資を中心に需要が拡大する姿を見込んでいる。ワクチン普及シナリオにおける実質 GDP 成長率は2021 年が+2.9%、2022 年が+4.2%と、メインシナリオからそれぞれ+0.6%ポイント、+2.5%ポイント上振れする見通しである（メインシナリオにおける2022 年4-6 月期以降の実質 GDP 成長率は2022 年1-3 月期の伸び率で延長した暫定予想）。

一方、リスクシナリオは2021 年の前半と後半で二度、日米欧で感染爆発が発生し、その都度ロックダウンや緊急事態宣言の発出が1 カ月間実施されると想定している。ここでは四半期ベースで GDP 見通しを作成するため、3 月と9 月に感染爆発が発生すると想定した。リスクシナリオにおける2021 年の実質 GDP 成長率はメインシナリオの+2.3%から▲0.4%まで悪化し、2 年連続のマイナス成長になる見込みである。

図表 4 : シナリオ別に見た日本の実質 GDP



	ワクチン普及シナリオ	メインシナリオ	リスクシナリオ
2020年	▲5.3%		
2021年	+2.9%	+2.3%	▲0.4%
2022年(暫定)	+4.2%	+1.7%	-
想定	21年後半にワクチンが普及	一定の感染症対策が継続	21年に二度日米欧で感染爆発

(注1) メインシナリオは「第207回日本経済予測（改訂版）」（大和総研レポート、2020年12月8日）に基づく。

2022年4-6月期以降は需要項目別に2022年1-3月期の伸び率で延長している。

(注2) リスクシナリオでは2021年3月と9月に日米欧で感染爆発が生じ、緊急事態宣言の発出やロックダウンが1カ月間実施されると仮定。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

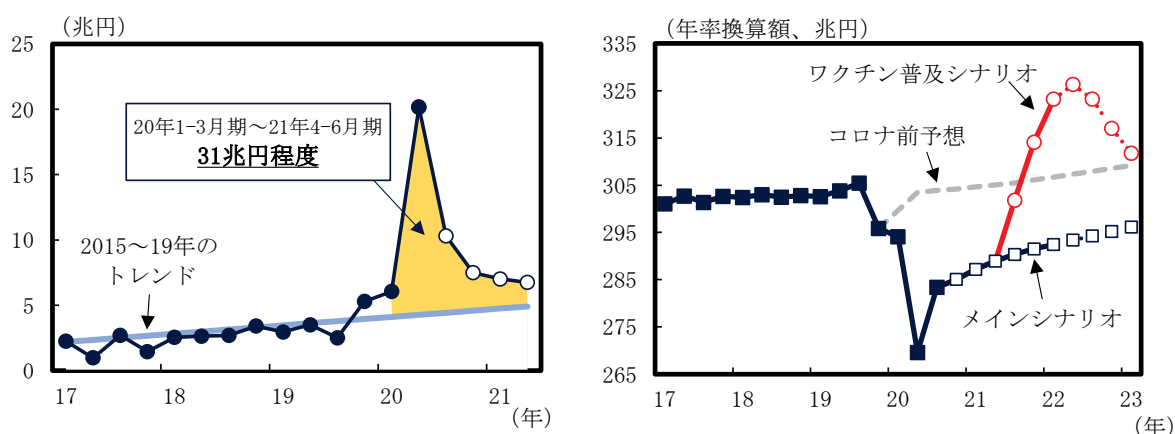
ワクチンの普及でとりわけ個人消費が回復する可能性

ワクチン普及シナリオでは、2021 年後半からワクチンが普及することで感染症対策の必要性が大幅に低下し、家計や企業のマインドが改善することで、内外需ともに力強く回復していく姿が描かれている。

中でも回復が見込まれるのが個人消費である⁴。家計の平均消費性向（可処分所得のうち消費に充てられる割合）がコロナショック前の水準に向けて上昇することに加え、短期的にはコロナショック後に急速に積み上がった貯蓄が旅行や娯楽などのサービス消費に回る可能性があるからだ。

メインシナリオにおける家計貯蓄は、2020 年 1-3 月期から 2021 年 4-6 月期までに 58 兆円程度増加する見通しである。家計は可処分所得の一定割合を貯蓄に回す傾向がコロナショック前から見られたことを踏まえると、こうした過去のトレンドから上振れした「過剰貯蓄」は同期間で 31 兆円程度と見込まれる（**図表 5 左**）。貯蓄の増加には 1 人当たり 10 万円の特別定額給付金（支給総額は 9 月 25 日時点で 12.66 兆円）や、サービス消費の自粛などが寄与したと考えられる。ワクチン普及シナリオでは、この過剰貯蓄が消費に回ると想定しており、実質個人消費は**図表 5 右**のように推移する。個人消費は 2021 年後半から 2022 年前半にかけて急回復した後、所得に見合った水準まで調整し、2023 年 1-3 月期にはコロナショック前に当社が予想していた消費水準と概ね一致する。

図表 5：家計貯蓄の積み上がりと実質個人消費の見通し



(注1) 季節調整値。白抜きは大和総研による予測値。

(注2) 貯蓄額＝可処分所得－家計最終消費支出。

(注3) 右図のメインシナリオは「第207回日本経済予測（改訂版）」（大和総研レポート、2020年12月8日）、コロナ前予想は「第203回日本経済予測（改訂版）」（大和総研レポート、2019年12月9日）を基に作成。いずれも2022年4-6月期以降は2022年1-3月期の伸び率で延長している。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

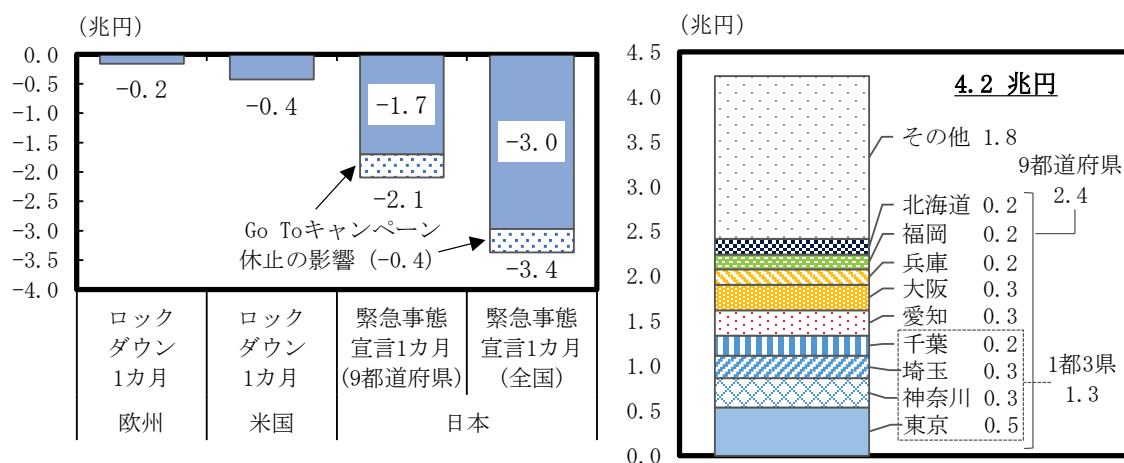
⁴ 輸出はインバウンド需要の回復が追い風となり、2022 年末時点で概ねコロナショック前の水準まで回復すると想定している。設備投資は先送りされた需要が発現することもあり、2022 年後半にはコロナショック前の最高水準まで回復すると見込んだ。一方で輸入についても、内需の拡大や海外旅行者の増加により財・サービスのいずれも増加が見込まれる。なお、公需と住宅投資はメインシナリオと同様の見通しに基づく。

日米欧で感染爆発が発生すれば2年連続のマイナス成長の恐れ

リスクシナリオでは、前述のように2021年に日米欧で二度の感染爆発が発生すると想定している。各国政府は再び厳しい経済活動の制限・自粛要請の実施を余儀なくされ、日本では全都道府県に対して緊急事態宣言が1カ月間発出されると見込んでいる。

図表6は日米欧それぞれにおいて厳しい感染拡大防止策が実施された場合の実質GDPへの影響をまとめたものである。パンデミック「第1波」以降の日本の実質輸出や個人消費の動きを踏まえつつ大和総研のマクロモデルで試算したところ、日米欧で4、5月のようなロックダウンや緊急事態宣言の発出が1カ月間実施される場合、日本の実質GDPは総額で4.0兆円程度下押しされる。リスクシナリオでは、ロックダウンや緊急事態宣言の解除とともに経済活動が回復するわけではなく、2カ月をかけて経済活動水準が段階的に回復すると想定している。そのため感染拡大防止策が実体経済にもたらす悪影響は**図表6左**で示すよりも大きく見積もられている。

図表6：リスク別に見た実質GDPへの影響（左）と緊急事態宣言1カ月間の消費抑制額（右）



(注1) 左図は各シナリオにおける輸出と個人消費の抑制額を計算した上で、大和総研のマクロモデルに基づき試算。Go Toキャンペーン休止の影響は直接効果と波及効果、10月の利用額を踏まえて試算。

(注2) 右図は、3・4月の消費抑制額（消費活動指数と消費総合指数から算出した金額の平均値）と各都道府県の消費ウェイト（2017年度の「交通」「娯楽・レジャー・文化」「外食・宿泊」への支出合計額）を基に試算。

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

米国では足元で一日当たりの新規感染者数が過去最多を更新しているが、トランプ政権は欧州のようなロックダウンの実施に消極的である。一方、大統領選での勝利が確実となった民主党のバイデン氏は感染症対策を重視している。感染拡大が一段と深刻化すれば、大統領就任後に経済活動を厳しく制限する可能性がある。仮に米国全域で4、5月のようなロックダウンが1カ月間実施されると、日本の実質GDPは0.4兆円程度抑制されると見込まれる。

また、日本でも感染爆発が生じる可能性は高まっている。緊急事態宣言が全都道府県に対して発出される場合、個人消費は1カ月当たり4.2兆円程度抑制されると試算される（**図表6右**）。大和総研のマクロモデルによると、輸入の減少などの影響が加味された実質GDPへの影響は▲

3.0 兆円程度である（**図表 6 左**）。実際には感染状況は地域によって大きく異なるため、緊急事態宣言が発出される際は感染拡大が深刻化しやすい大都市圏に対象が限定される可能性が高い。人口上位 9 都道府県⁵に限られる場合、消費抑制額は 1 カ月当たり 2.4 兆円程度に達するとみられ、実質 GDP は 1.7 兆円程度下押しされる。また、いずれの場合も緊急事態宣言中は Go To キャンペーンが一時停止されるとみられ、実質 GDP はさらに 0.4 兆円程度下押しされる見込みだ。

ワクチン開発の進展に伴い、リスクシナリオが発現する可能性は以前に比べて低下したものの、当面は感染拡大防止と社会経済活動を両立させる必要がある。メリハリを利かせたポイントの感染拡大防止策などによって感染爆発をいかに回避し、国民が安心して利用できる需要喚起策などにより社会経済活動を維持できるかどうかだが、2021 年も課題となろう。

図表 7：日本経済見通し＜第 207 回日本経済予測（改訂版）（2020 年 12 月 8 日）＞

	2019				2020				2021				2022	2019	2020	2021
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度
国内総生産(実質、前期比年率、%)	2.3	0.3	0.7	-7.2	-2.1	-29.2	22.9	3.0	2.2	2.3	2.3	2.1	1.8			
＜実質、前年同期比、%＞	0.3	0.6	1.3	-1.1	-2.0	-10.3	-5.7	-3.2	-2.2	7.3	2.5	2.2	2.1	-0.3	-5.3	3.4
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	-0.3	1.6	2.1	-11.9	-2.4	-29.4	22.1	2.4	3.0	2.4	2.0	1.6	1.2	-0.9	-6.1	3.3
民間住宅投資(実質、前期比年率、%)	11.2	6.5	0.2	-7.2	-14.1	2.0	-21.2	4.1	3.2	0.8	0.8	0.8	1.2	2.5	-6.9	0.2
企業設備投資(実質、前期比年率、%)	-2.9	0.9	4.0	-17.3	5.8	-20.8	-9.3	1.6	2.4	4.3	3.4	3.4	3.4	-0.6	-8.0	2.5
政府消費支出(実質、前期比年率、%)	1.4	2.4	3.1	1.7	-1.1	1.1	11.6	0.3	0.6	1.0	1.6	0.3	0.4	2.0	2.7	1.4
公共投資(実質、前期比年率、%)	9.1	-2.7	5.0	5.0	-0.2	7.8	1.9	0.9	1.1	1.1	0.4	1.0	0.5	1.5	3.4	0.8
輸出(実質、前期比年率、%)	-6.2	-0.3	-2.1	0.8	-19.6	-52.8	31.2	31.1	4.9	6.6	6.1	5.7	5.3	-2.6	-12.9	9.9
輸入(実質、前期比年率、%)	-14.9	7.1	3.9	-11.9	-12.0	5.5	-30.8	21.6	5.7	6.1	4.5	2.8	2.8	-1.2	-6.2	4.0
国内総生産(名目、前期比年率・前年度比、%)	4.2	1.0	1.3	-4.8	-1.8	-28.1	23.9	2.6	1.9	2.5	2.6	2.6	1.9	0.5	-4.5	3.6
GDPデフレーター(前年同期比、%)	0.1	0.4	0.6	1.5	0.9	1.4	1.2	0.5	0.5	-0.0	0.0	0.2	0.2	0.9	0.9	0.1
鉱工業生産(前期比、%)	-2.1	0.0	-1.1	-3.7	0.4	-16.9	8.8	6.8	0.0	0.8	0.6	0.5	0.3	-3.7	-10.0	7.0
コアCPI(前年同期比、%)	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6	-0.1	-0.2	-1.0	-1.1	-0.4	-0.3	0.2	0.2	0.6	-0.6	-0.1
失業率(%)	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.8	3.0	3.2	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.4	3.0	3.0
貿易収支(兆円、年率)	0.3	-1.2	0.3	1.6	2.5	-6.6	5.5	4.3	4.7	4.8	5.3	5.4	6.0	0.7	2.0	5.4
経常収支(兆円、年率)	20.2	19.9	19.3	21.7	19.8	7.9	16.0	19.0	18.2	18.0	18.2	19.1	19.6	20.1	15.3	18.7
前提																
原油価格(WTI、ドル/バレル)	54.9	59.9	56.4	56.9	45.8	28.0	40.9	42.1	45.5	45.5	45.5	45.5	45.5	54.7	39.1	45.5
為替レート(円/ドル)	110.2	109.8	107.3	108.7	108.9	107.6	106.1	104.5	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	108.7	105.6	104.0

(注) 2020年7-9月期まで実績値、それ以降は大和総研予想。
(出所) 大和総研

⁵ 北海道、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県